

# 2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月31日

上 場 会 社 名 ディーブイエックス株式会社 上場取引所 東

コード番号 3079 URL https://www.dvx.jp

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴崎 浩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 諏訪 聡志 TEL 03-6899-3975

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 有 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	13, 766	_	22	_	26	_	4	-
2025年3月期第1四半期	_	_	_	_	_	_	_	_

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 5百万円( -%) 2025年3月期第1四半期 -百万円( -%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	0. 47	_
2025年3月期第1四半期	_	_

(注) 2026年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期第1四半期の数値及び対前年 同四半期増減率並びに2026年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

( = ) (C-1A)::>(   )			
	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	24, 128	8, 607	35. 7
2025年3月期	_	_	_

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 8,607百万円 2025年3月期 -百万円

(注) 2026年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期の数値については記載して おりません。

## 2. 配当の状況

- : HO> / (//)	- 10-147 1/70							
		年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭			
2025年3月期	_	0.00	_	50.00	50.00			
2026年3月期	_							
2026年3月期(予想)		0.00	_	50.00	50.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高	売上高 営業利益		営業利益		<del>益</del>	親会社株主する当期和	に帰属	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%		%		%	円 銭
第2四半期(累計)	24, 912	_	120	_	120	_	78	_	7. 48
通期	51, 956	_	581	_	581	_	395	_	37. 66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2026年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名)総合医療サービス株式会社、除外 -社(社名)-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

## (4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期1Q	10, 780, 000株	2025年3月期	10, 780, 000株
2026年3月期1Q	307, 944株	2025年3月期	307, 944株
2026年3月期1Q	10, 472, 056株	2025年3月期1Q	10, 444, 556株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

# ○添付資料の目次

1.	経営成績等の概況	2
	(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
	(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	3
	(1) 四半期連結貸借対照表	3
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
	(セグメント情報等の注記)	7
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
	(重要な後発事象)	8

### 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当社は、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析を行っておりません。

当第1四半期連結累計期間における我が国の景気は、緩やかに回復しており、日経平均株価については、2025年4月7日に30,792円と年初来安値になりましたが、2025年6月30日に40,852円と年初来高値を更新いたしました。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されていますが、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっています。

本年の春闘の賃上げ率は、33年ぶりの高い伸びとなった昨年を上回る勢いを維持しておりますが、看護師の賃金は、男女ともに医療従事者以外の正社員の平均程度ないし下回る水準となっております。医療従事者が高い賃金を求め、他の業界に転職することが予想され、人手不足によって、医療機関の運営がますます厳しいものになっていくことが懸念されます。医療業界におきましても、医療従事者の人材確保や働き方改革の推進などが求められております。

このような情勢のもと、当社では、持続可能な医療環境の整備の一翼を担うべく、医療機関のニーズを捉えた 最適な商品やサービスの提案に努め、医療の安全、安心のために安定して商品を供給し続けることを使命とし企 業活動を行ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は13,766,856千円、営業利益は22,750千円、経常利益は26,255千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,965千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

### ① 不整脈事業

PFアブレーション用カテーテルの販売が好調に推移したことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は 11,250,217千円、セグメント利益は1,019,948千円となりました。

#### ② 虚血事業

バレーンカテーテル及び自社開発製品である自動造影剤注入装置「RAQUOS インジェクションシステム」の販売が好調に推移したことから、当第 1 四半期連結累計期間の売上高は956,537千円、セグメント利益は110,796千円となりました。

## ③ その他

TAVIなどのストラクチャー関連の販売が好調に推移したこと及び子会社の業績を取り込んだ結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,560,100千円、セグメント利益は183,007千円となりました。

### (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

# (資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、24,128,761千円となりました。主な内訳は現金及び預金が3,238,857千円、受取手形、売掛金及び契約資産が11,517,790千円、電子記録債権が1,799,075千円、金銭の信託が2,000,000千円、商品及び製品が2,559,178千円、有形固定資産が1,156,295千円であります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、15,521,482千円となりました。主な内訳は買掛金が13,895,211千円であります。

# (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、8,607,279千円となりました。主な内訳は利益剰余金が8,260,634千円であります。

# (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間において連結決算に移行したことに伴い、2025年5月15日付で第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を公表いたしました。

「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」における業績予想から変更はございません。

# 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

# (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)

	(2020   0)100 H)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3, 238, 857
受取手形、売掛金及び契約資産	11, 517, 790
電子記録債権	1, 799, 075
金銭の信託	2,000,000
商品及び製品	2, 559, 178
その他	374, 022
貸倒引当金	△717
流動資産合計	21, 488, 208
固定資産	
有形固定資産	1, 156, 295
無形固定資産	
のれん	286, 309
その他	52, 138
無形固定資産合計	338, 448
投資その他の資産	
投資有価証券	338, 355
差入保証金	334, 447
繰延税金資産	458, 448
その他	14, 558
投資その他の資産合計	1, 145, 809
固定資産合計	2, 640, 553
資産合計	24, 128, 761

(単位:千円)

# 当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)

	(2020   0 / 1 0 0   1 /
負債の部	
流動負債	
買掛金	13, 895, 211
電子記録債務	76, 700
1年内返済予定の長期借入金	17, 897
未払法人税等	27, 316
賞与引当金	158, 304
その他	721, 191
流動負債合計	14, 896, 622
固定負債	
長期借入金	15, 570
退職給付に係る負債	507, 012
その他	102, 277
固定負債合計	624, 860
負債合計	15, 521, 482
純資産の部	
株主資本	
資本金	344, 457
資本剰余金	314, 730
利益剰余金	8, 260, 634
自己株式	△324, 362
株主資本合計	8, 595, 460
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	13, 345
退職給付に係る調整累計額	△1,527
その他の包括利益累計額合計	11,818
純資産合計	8, 607, 279
負債純資産合計	24, 128, 761

# (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

另 1 四十列	
	(単位:千円)
	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日
	至 2025年4月1日
売上高	13, 766, 856
売上原価	12, 453, 103
売上総利益	1, 313, 752
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	417, 798
賞与引当金繰入額	157, 406
退職給付費用	21, 235
その他	694, 562
販売費及び一般管理費合計	1, 291, 002
営業利益	22, 750
営業外収益	
受取利息	151
有価証券利息	373
受取配当金	2, 567
その他	1,544
営業外収益合計	4, 637
営業外費用	
支払利息	380
為替差損	751
営業外費用合計	1, 132
経常利益	26, 255
特別利益	
固定資産売却益	706
特別利益合計	706
特別損失	
固定資産除却損	670
特別損失合計	670
税金等調整前四半期純利益	26, 291
法人税、住民税及び事業税	4, 001
法人税等調整額	17, 324
法人税等合計	21, 326
四半期純利益	4, 965
親会社株主に帰属する四半期純利益	4, 965

# 四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

	(単位:千円)
	当第1四半期連結累計期間
	(自 2025年4月1日
	至 2025年6月30日)
四半期純利益	4, 965
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△322
退職給付に係る調整額	641
その他の包括利益合計	319
四半期包括利益	5, 284
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	5, 284
非支配株主に係る四半期包括利益	_

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

- I 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
  - 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

		報告セグメント		その他	(単位: 〒内) 合計
	不整脈事業	虚血事業	計	(注) 1	(注) 2
売上高					
ペースメーカー	974, 168	_	974, 168	_	974, 168
植込型除細動器	593, 649	_	593, 649	_	593, 649
両心室ペーシング機能付き 植込型除細動器	464, 899	_	464, 899	_	464, 899
電気生理検査用カテーテル	2, 945, 680	_	2, 945, 680	_	2, 945, 680
心腔内超音波プローブ	1, 251, 933	_	1, 251, 933	_	1, 251, 933
熱アブレーション用カテー テル(機能付き)	1, 234, 012	_	1, 234, 012	_	1, 234, 012
熱アブレーション用カテーテル	20, 920	_	20, 920	_	20, 920
冷凍アブレーション用カテ ーテル	163, 031	_	163, 031	_	163, 031
PFアブレーション用カテー テル	1, 571, 732	_	1, 571, 732	_	1, 571, 732
エキシマレーザー	_	21, 484	21, 484	_	21, 484
その他	1, 873, 525	929, 527	2, 803, 052	1, 560, 100	4, 363, 153
顧客との契約から生じる収 益	11, 093, 552	951, 011	12, 044, 564	1, 560, 100	13, 604, 665
その他の収益	156, 665	5, 526	162, 191	_	162, 191
外部顧客への売上高	11, 250, 217	956, 537	12, 206, 755	1, 560, 100	13, 766, 856
セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	_	_	_	_
計	11, 250, 217	956, 537	12, 206, 755	1, 560, 100	13, 766, 856
セグメント利益	1, 019, 948	110, 796	1, 130, 745	183, 007	1, 313, 752

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、脳外科事業及び消化器事業、子会社の臨床検査事業等を含んでおります。
  - 2 セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。
- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

## (のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間に総合医療サービス株式会社の全株式の取得を行い子会社化したことから、その他に含まれている臨床検査事業において、新たにのれんが296,913千円発生しました。

なお、当該のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫 定的に算定された金額であります。

## (重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	148, 594千円
のれんの償却額	10, 604 "

### (重要な後発事象)

## (譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2025年7月31日付で、会社法第370条による決議により、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。)及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことについて決議し、以下のとおり自己株式の処分を実施することといたしました。

## 1. 処分の目的及び理由

当社は2020年5月15日開催の取締役会において、当社の対象取締役が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、新たな報酬制度である譲渡制限付株式報酬制度(以下、「本制度」という。)の導入を決議いたしました。

また、2020年6月24日開催の当社第34期定時株主総会において、本制度に基づき、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額80百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)として設定すること、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は80,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を30年間とすること等につき、ご承認いただいております。

## 2. 自己株式の処分の概要

処分期日	2025年8月25日
処分する株式の種類及び数	当社普通株式 28,900株
処分価額	1株につき 929円
処分総額	26, 848, 100円
募集又は処分方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役(※) 3名 16,100株 当社の執行役員 8名 12,800株 (※)監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。
その他	本自己株式処分は、金融商品取引法施行令第2条の12第1号に定める募集又は売出しの届出を要しない有価証券の募集に該当するため、有価証券通知書を提出しておりません。